

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたこと、また、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和7年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

96,000千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

413,816千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	老人福祉	74,538	812	12,933	60,793	41,000
	障害者福祉	339,278	240,162	0	99,116	55,000
合計		413,816	240,974	12,933	159,909	96,000